官民連携で新しい超高密度地震観測網を

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長　谷広太氏

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長の谷広太氏は、首都圏レジリエンスプロジェクトの概要について発表し「これまで国は、緊急地震速報などのための基盤的な観測網を整備し、政府主導のもと高度なデータ利用を行ってきたが、政府の地震観測網は約 20km 間隔が観測点が設置されているため、より詳細な被害推定をを行うためには限界がある。他方で、様々な企業や組織が地震データを自ら計測し IoT 技術と合わせてそれぞれの BCP（事業継続計画）、BCM（事業継続マネジメント）に生かす取り組みを開始していることから官民連携で新しい超高密度地震観測網を構築することで、従来にない情報価値が生まれるのではないか」と期待を述べました。

また、プロジェクトの 3 つ目のテーマである建物の崩壊余裕度評価について「地震発生後に引き続き建物を使用して大丈夫か健全性を確認しなければいけないということで、崩壊余裕度を評価する技術の開発がこれまで進められてきた。建物そのものに関してはかなりデータが成熟しているが、配管や天井などの非構造部材が地震発生後に問題になることが熊本地震で明らかになり、さらなる技術開発を行う必要がある」と技術開発の方向性を示しました。